漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和3年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

全国30会場をオンラインで繋ぐ

第62回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、3月2日午後2時から東京神田のフォーラムミカサエコ会議室を東京会場とし、オンライン形式を併用して開催された。会議は、全国の30会場をズームにより繋ぎ、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席し、東京会場では来賓として水産庁の中村隆漁港漁場整備部水産施設災害対策室長にご臨席いただいた。

開会にあたり橋本牧全国漁港漁場協会会長が、「新型コロナウイルス感染症の拡大による制約がある中、都道府県協会の皆様が様々な工夫をして漁港漁場協会の活動を継続してられたことに敬意を表する。新たに策定される漁港漁場整備長期計画へのコメントとして、小規模な漁港で営々と漁業を営んでいる漁業者をどのように支援するのかを問う声が寄せられた。沿岸漁業を支えている多くの漁業者の思いを代弁し、国民の理解も得られる支援方法を考えていくことは、協会の重要な課題であると考えている。また、地方での人口減少が加速化、深刻化する中、コロナ禍により、大都市と地方とで意識の乖離が見られる状況が続いている。アフターコロナではこの意識の差が埋められるのか、漁村の活性化について悩んでいる。皆で考え解決策を探したい」と挨拶した。

次に、来賓の中村室長が山本竜太郎水産庁漁港漁場整備部長の挨拶を代読した。山本部長は、「サンマやサケなどの不漁に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水産物の需要停滞や価格低下により、漁業者や水産加工業者などに大きな影響が生じている。

コロナ禍を乗り越え、新たな時代を切り拓いていくためには、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、将来を担う若者にとって漁業を魅力ある産業にしていくことが重要である。昨年12月には改正漁業法が施行され、水産改革は名実ともに実行段階に入った。

水産改革の根幹である資源管理について、その前提となる漁獲情報の収集や漁業法に基づく漁獲報告等の事務的な負担を軽減するための電子的な情報収集体制を整備するとともに、ICTを活用した漁場の見える化や赤潮予測など、スマート水産業を推進する。

魚類養殖については、昨年策定した「養殖業成長産業化総合戦略」に基づき、需要に応じた計画的な生産を行う「マーケット・イン型」養殖業への転換を進めている。官民一体となって養殖業の成長産業化に取り組む。

また、来年度改定予定の次期漁港漁場整備長期計画についても関係都道府県・市町村・漁協の皆様と本格的に検討を開始した。浜々の実態に即した長期計画にしたい。

水産基盤の整備については、水産改革を推進していくため、スマート水産業や養殖業の成長産業化に取り組むとともに、水産業の競争力強化と輸出促進、水産資源の回復対策、大規模自然災害に備えた国土強靭化、漁港の有効活用などの課題に重点を置き、計画的に事業を推進している。

豊かな漁村づくりのためには、皆様の支援が不可欠。今後とも水産基盤整備の推進にご理解を賜りたい」と挨拶した。

議事に入り、全国漁港漁場協会の令和2年度事業報告、令和3年度の運営方針、事業計画案及び会費案等について事務局が資料に基づき説明した。

また、今年10月5日に北海道函館市の函館アリーナで開催される第71回全国漁港漁場大会について、北海道漁港漁場協会の高須賀茂之専務理事が紹介した。その後、水産庁の高原裕一計画課課長補佐から、「令和3年度水産基盤整備事業の概算決定等について、中村室長から「次期漁港漁場整備長期計画の検討の方向性について」と題して講演があった。両講演共に、事前に各県協会から出された意見・質問事項について答える内容を盛り込んだ説明があり、出席者にとって有意義な講演となった。

漁港漁村活性化シンポジウム開く

水産庁　漁港漁村活性化構想（案）を公表

漁村の価値を活かして漁村活性

水産庁は漁港漁村活性化シンポジウムをオンラインで3月8日に開催し、漁港漁村活性化構想について情報提供したほか、漁村の価値を活かした活性化事例を紹介した。

山口長官

水産庁の山口英彦長官は冒頭挨拶で「漁港漁村の持つ地域資源を活用して交流を推進することにより、漁村の活性化や漁業者等の所得の向上を図っていくことは今後ますます重要となってくる」とした上で、3月中に取りまとめる予定の「漁港漁村活性化の基本構想」について「漁港漁村交流の進め方のポイントを示すとともに、今後の交流に必要な視点となる持続可能性を明らかにして、ポストコロナを見据えたマイクロツーリズムやワーケーションといった新たな取り組みを推進する」と説明した。

また、「水産改革では、これまで資源管理や漁業権等の制度について議論してきたが、最終的には、漁業者とその関連業者の

ポストコロナ見据えた取り組みも

水産庁の中奥龍也防災漁村課長が「漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想（案）」（以下、基本構想）について説明した。

水産物の安定的な供給のためには「漁業・水産業」と「漁村の活性化」が両輪で動いていくことが重要となる。基本構想では、交流による経済的な活性化とともに、交流人口や関係人口を増やし、併せて、地域住民に対して地域の価値を再認識してもらうことで愛着を向上させるといった、社会的な効果にも着目する。

具体的には①交流の推進主体と取り組み内容（地域全体の将来像を描く／戦略を立てる、取り組みメンバーを集める／推進体制をつくる、考えを実践する／継続を意識する／地域の問題解決に取り組む）②新たな交流のかたち③持続可能な地域づくりに向けて――を柱に整理した。

地域の実情に即した将来を描くことや、推進体制の構築、実践・継続・地域の問題解決といったポイントについてまとめているほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響のもと、安全安心への対応やマイクロツーリズム、ワーケーションなどの新たな取り組みに触れた。社会経済や文化、自然環境の持続可能性についても言及している。

気仙沼、宗像、歯舞、須賀利の事例から学ぶ

続いてセッションに移り、始めに「漁港漁村の価値を交流で生かす」をテーマに、宮城県気仙沼市と福岡県宗像市の現場の取り組みについて講演が行われた。

（一社）気仙沼地域戦略の小松志大理事・事務局長は、気仙沼版DMO（Destination Management Organization）などについて説明。東日本大震災で壊滅した町を復興していく中、水産業だけではなく、新たに観光の産業化をめざし、「酒呑み」「しくみ」をつくることを重視しながら取り組んでいる。

宗像市の取り組みについては、（一社）九州のムラの養父信夫代表理事が説明。世界遺産・宗像大社や磯資源を活かしたツーリズム商品の開発や、漁師が営む飲食店や加工会社、宿泊施設の立ち上げなど、漁業者に利益を落とすための仕組みづくりについて話した。

地域にあるものを掘り起こし活かす

次に「漁港漁村での交流推進の仕組みづくり」をテーマに、北海道根室市歯舞地区と三重県尾鷲市須賀利地区の取り組みについて講演が行われた。

歯舞漁協の伊藤司総務部長は、漁協主導で取り組む歯舞地区の渚泊事業について説明した。歯舞地区ではマリンビジョン協議会を設立し、地域にないものを無理やりやるのではなく、「あるもの」を掘り起こしてその特性を生かしながら事業を展開している。

さらに、その活動を活性化させるために農林水産省の渚泊推進対策事業を活用。平成29～30年に先進地視察を実施し、旅行代理店を通して、修学旅行生や一般旅行者の誘致活動を行った。現在も組合単独事業として継続している。受け入れ人数は2年間で2・1倍に増加し、着実に誘致活動の成果が表れている。

須賀利については、㈱ゲイトの五月女圭一代表取締役が交流事業について話した。都内で居酒屋を運営するゲイトは、調達コストの高騰に端を発して一次産業へ参入。限界集落・須賀利地区で漁業権を取得するとともに、地域協議会での合意形成、関係人口づくりや企業誘致、イノベーションのフィールドとしての活用などに取り組むことで、漁港漁村交流を進めている。

シンポジウムの出席者は次の通り。

＜水産庁＞山口英彦長官、山本竜太郎漁港漁場整備部長、中奥龍也防災漁村課長

＜コーディネーター＞東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科工藤貴史准教授

＜有識者＞流通科学大学人間社会学部観光学科柏木千春教授

＜現場実践者＞（一社）気仙沼地域戦略　小松志大理事・事務局長（宮城県気仙沼市）、株式会社ゲイト　五月女圭一代表取締役（三重県尾鷲市須賀利地区）、（一社）九州のムラ　養父信夫代表理事（福岡県宗像市）、歯舞漁業協同組合　伊藤司総務部長（北海道根室市歯舞地区）

漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想（案）

1　全体像

（1）本構想策定のねらいとターゲット

1．本構想策定のねらい
・漁業・水産業が基幹産業である漁村地域は、本来的には漁業・水産業の振興として水産物の生産、加工、流通・販売により経済的な活性化を図ることが第一義です。
・本構想では交流により経済的な活性化を図り、またそれらにより高齢化や人口減少が進む地域への人口流入や、地域住民による地域の価値を再認識し、愛着を向上させるなどの社会的な効果にも着目するものです。

2．ターゲット
・漁港漁村での交流を推進している（推進していきたい）方
・特に水産業全般の従事者（漁業者、漁業協同組合職員、水産加工・流通事業者、運輸業、製氷・製函業など）
・自治体職員
・観光関連事業者、団体　など

（2）本構想で想定する取り組みの枠組み

1．漁村地域での交流事業実施の目的
①漁港漁村での水産物販売による売上
②水産業への理解創出
③地域の知名度、水産物のブランド力向上
④交流事業の収入による経営基盤の補強
⑤担い手の確保、定住人口・関係人口の確保

2．漁業・水産業関係者の関わり方
①漁業者グループが主導
②漁協が主導
③観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力
④民間事業者が主導し、漁業者、漁協が協力

（3）本構想の全体像

交流の推進主体と取り組み内容
◆地域全体の将来像を描く／戦略を立てる
◆取り組みメンバーを集める／推進体制をつくる
◆考えを実践する／継続を意識する／地域の問題解決に取り組む

新たな交流のかたち
（1）安全・安心のニーズに対応したコンテンツ
（2）マイクロツーリズム
（3）ワーケーション
（4）バーチャルツアー

持続可能な地域づくりに向けて
（1）社会経済の持続可能性
（2）文化的持続可能性
（3）地域の自然環境の持続可能性

「次期漁港漁場整備長期計画」の策定へ　水産庁と意見交換会

北海道

北海道漁港漁場協会（会長・髙橋昌幸神恵内村長）は、2月18日（木）第34期第1回役員会修了後の午前10時30分から、札幌市内のホテルポールスター札幌において、「次期漁港漁場整備長期計画」の策定に向けて水産庁との意見交換会を実施した。

意見交換会は、コロナウイルス感染症対策のため、東京と札幌会場をリモートでつなぐほか、参加できない役員・会員のリモート参加を取り入れて開催し、水産庁からは山本竜太郎漁港漁場整備部長の出席をいただき、北海道漁港漁場協会からは髙橋会長を始め協会役職員、北海道開発局及び北海道、町職員等計36名が参加した。

協会からは事前に意見・質問等を役員から募集し、「増養殖」「トレーサビリティ」「漁村の活性化」「漁港・漁村の防災対策」等11項目について、全国漁港漁場協会を通じて水産庁に提出した。

冒頭、山本部長から「次期漁港漁場整備長期計画検討の方向性（案）について」説明があり、その後、協会から事前に提出していた意見・質問等に答える形で進められた。

山本部長からのコメントや参加者からの意見等活発な論議が一時間半程交わされ、髙橋会長が閉会の挨拶を行い終了した。

Ｗｅｂ会議の様子

オンラインで参加する山本部長

三重県

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、3月15日（月）、三重県勤労者福祉会館（津市）において、「次期漁港漁場整備長期計画」の策定に向けた水産庁との意見交換会を開催した。

意見交換会は、1都3県に発出されていた新型コロナウイルス感染症拡大防止のための　緊急事態宣言が3月7日に解除された場合には、対面で開催する予定であったが、21日まで延長されたため、東京と津会場をつなぐＺｏｏｍによるＷｅｂ会議となった。水産庁からは、山本竜太郎漁港漁場整備部長にご出席いただき、三重県漁港漁場協会からは、前葉会長と協会役員（漁協組合長）の計4名が参加した。

最初に、山本部長から「次期漁港漁場整備長期計画検討の方向性（案）について」の説明があり、その後、協会から事前に提出していた「漁村活性化」などに関する質問や意見等に応える形で進められた。前葉会長をはじめ、参加者からは、地域が抱える課題などについて積極的な発言が多数あり、また、それらに対して山本部長からは、丁寧な説明が行われ、活発な意見交換会となった。

三重県漁港漁場協会では、毎年、役員による水産庁への要請行動を行っているが、今年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、前葉会長単独による要請行動となった。そのため、参加者からは、Ｗｅｂ会議ではあったものの、山本部長と意見交換ができ、大変意義のあるものであったとの声が聞かれた。

意見交換会の様子

鹿児島県

鹿児島県漁港漁場協会（会長・川添健長島町長）は、3月17日（水）令和2年度第2回理事会終了後14時30分から鹿児島市内の鹿児島サンロイヤルホテルにおいて、「次期漁港漁場整備長期計画策定に係る意見交換会」と題して水産庁との意見交換会を実施した。

東京と鹿児島の会場をＺｏｏｍによるＷｅｂ会議形式で、水産庁から山本竜太郎漁港漁場整備部長の出席をいただき、川添会長をはじめ協会役員及び協会職員の20名が参加した。

意見・質問等については事前に役員等から得ており「次期漁港漁場整備長期計画の検討の方向性（案）について」のテーマから8項目の意見等を全国漁港漁場協会を通じて水産庁に提出した。

提出した意見等について、山本部長が水産庁資料「豊かな漁村づくりを目指す」による国や他県の取り組み状況等の説明を交えながら一つひとつ丁寧に回答していただいた。参加した役員からも、地域の現状や課題等について積極的な発言がなされ、有意義な意見交換会となった。

最後に川添会長よりお礼の挨拶を述べ16時に終了した。

第5回　技術報告会を開催

（一社）漁港漁場新技術研究会

（一社）漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は、2月18日（木）にＷｅｂ会議形式で、水産庁、漁港漁場整備関係の都道府県・市町村、会員・一般企業等、約140名の参加を得て、第5回技術報告会を開催した。Ｗｅｂ開催ということもあって、例年より多くの地方自治体担当者の参加を得た。

開会にあたり、橋本会長は、「地球温暖化などによる、気象災害の激甚化、漁場環境の変化といったリスクを克服して、世界と渡り合える水産業としていくためには、漁港漁場漁村のインフラを適正に整備・活用、また機能保全していく必要がある。本日は、流通の高度化対策、老朽化対策に加えて、そのようなリスクに対応するための技術的な取組についても報告する。本報告会が、水産や漁村の現場の方々のヒントとなり、開発者のモチベーションにつながっていくことを祈念している」と挨拶した。

挨拶する橋本会長

来賓として参加した水産庁漁港漁場整備部の横山純整備課長は、「本日の報告テーマは、津波対策、養殖適地の拡大策など非常に重要な課題への取組であり、また、ご紹介のある民間技術についても、フロンティア漁場整備で直面している課題などに対する重要な技術と考えている。今後とも、豊かで住みよい漁村づくりのために、水産基盤整備において様々なチャレンジをしていきたい。このためには、これを支える技術力が必要である」と本研究会への期待を述べた。

報告会は2部構成で開催され、第1部の研究部会報告では、

①津波の流れに対する被覆ブロックのイスバッシュ数（模型実験結果）
②浮体式防波堤・消波堤の設計・施工マニュアル
③漁港鋼構造物の保全対策に関するＱ＆Ａ集
④高度衛生管理型荷さばき所設備の機能保全（点検）

について紹介した。

第2部の水産公共関連民間技術の紹介では、

①津波対応型係船装置（三井住友建設鉄構エンジニアリング）
②鋼管杭式防波堤補強工法（日本製鉄）
③海底マウンド礁施工支援システム（五洋建設）
④柱状礁（柱状構造）（海中景観研究所）

について紹介した。

令和元年度漁村女性セミナーより

Ｉターン、Ｕターン、Ｊターンによる漁村の活性化

漁村における女性部活動の意義と若手女性部員の育成

田附　りか

水産業界で業界記者を9年、全漁連の広報を10年やらせていただき、各地の漁村を回らせていただきました。

その中で強く思ったことは、漁村を活性化するためには女性の活動がなくてはならないということでした。

女性部の活動は大なり小なりさまざまな活動があります。さまざまだからこそ、漁協女性部の活動なのではないかと思います。

求められるのは、多様性。その地域の女性部のみなさんが今できること、その地域の特性にあったことをやってみる。それこそが女性部活動であり、すでに皆さんが実行されていることだと思います。

この活動をいかに発展していくか。ぜひ、地域の女性部以外の人たちも巻き込んで情報発信から始めていってほしいと思います。

若手女性による「フレッシュ・ミズ部会」

フレッシュ・ミズ部会は2017年1月、部員の高齢化と減少が問題となっている全国漁協女性部連絡協議会（ＪＦ全国女性連）が、若手女性部員が参加しやすい活動の在り方を模索することを目的に設置しました。

第1回の部会には、各ＪＦ女性連から推薦された34歳から45歳までの9人の女性が集まり、ディスカッションや料理教室などを行いました。

ディスカッションは「若手が参加しやすい女性部活動って？」がテーマ。最初は「女性部活動の意味が理解されていない、していない」など活動に参加しにくい理由が挙げられましたが、時間がたつにつれ、「ホームページをもっとおしゃれに、見やすくしたら」、「伝統料理だけではなく、若い人向けの新しい食べ方を開発したい」と女性部員ならではの前向きな発言が目立つようになりました。資源問題、加工・流通へも話が及びました。

ディスカッションのコーディネーターを務めた関いずみ東海大教授は「キーワードは情報。誰のための情報なのかを踏まえ、気軽にアクセスできるポータルサイトの整備が必要」と指摘されました。

また、「女性部活動の目的を明確化し、その結果を公表するなど外部へ情報発信することで、参加者も増え、近隣地域とのつながりもできるのでは」と語られました。

フレッシュ・ミズ部会は1泊2日の日程で、東京に集まり、本音でのディスカッションや勉強会を行います。夜には懇親会も開かれ、二日目には視察を行い、友好を深めてそれぞれ地元へ帰ります。

ぜひ、地元の若手女性をフレッシュ・ミズ部会へ送り出してください。個人の宝物が、将来的には地域女性部の宝物になると信じています。

神恵内ウニ・ナマコ陸上養殖が大臣賞

日本オープンイノベーションで

内閣府は「日本オープンイノベーション大賞」の受賞プロジェクトをこのほど発表した。農林水産大臣賞に北海道神恵内村（高橋昌幸村長）と富士通（東京都港区）、沿海調査エンジニアリング（北海道札幌市）が取り組むプロジェクト「陸上養殖新産業による食糧危機の解決／地方創生」が選ばれた。

水産庁の「スマート水産業の推進に向けたロードマップ」では、2027年度までに全国の主要な水産現場を全てデジタル化し、資源評価・資源管理の高度化を図るとともに、漁業・養殖業の生産性向上をめざすとしている。水産基盤整備事業においては、養殖業発展のための環境整備を推進し、生産拠点の大規模化や、沖合や陸域への養殖適地拡大に取り組んでいる。

また、全国の漁港施設の多くで老朽化が進み、漁港機能の再編・集約化が進められる中、特に拠点漁港以外の漁港については、民間活力の導入も視野に、増養殖の場や漁村のにぎわい創出の場として有効活用を図ることが課題となっている。

陸上養殖産業化の布石に

今回、農水大臣賞に選ばれたプロジェクトは、ウニ・ナマコの陸上養殖をDX（デジタル・トランスフォーメーション）技術による「Fishtech養殖管理システム」で確立。▽食料の安定供給▽減少している日本の水産資源の補完▽水産物のブランド化による地域活性化▽魚の育成状況の見える化による食の安心・安全―をめざしている。

産業、行政、金融、メディアの連携スキームでオープンイノベーションを実現しており、神恵内村の地方創生に貢献するとともに、陸上養殖産業化への布石となっている。

多数の企業が連携、スマート養殖を実現

具体的には、水槽企業による循環設備、ガス企業によるエアリング設備、ＩｏＴを駆使した養殖作業のリモートワークなど、神恵内村と多数の企業が連携し、ウニ・ナマコ養殖のノウハウを保管するとともに、生産、流通体制を構築。これにより、災害、気候変動、天候などの環境に左右されないスマート養殖サービスを確立した。

水槽内の見える化や作業指示のデジタル化により、効率的な業務を実現するとともに、養殖ノウハウを持っていない人の雇用も可能となった。